補助金調書

補助金名	貿易振興補助金 （アジア経済交流センター等事業）				担当課 （連絡先）	経済観光文化局 国際経済・コンテンツ部国際経済課 （TEL ： 711-4339）
交　付　先	■ 団体	公益社団法人　福岡貿易会			区分	その他の補助金
交付先決定方法	■ 非公募	（公募の場合） 公募時期				
（公募の場合） 応募要件						
補助開始年度	昭和33	年度	経過年数	56	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	【目的】 福岡地区及び周辺経済圏の貿易振興と地域経済の発展を図ることを目的として，貿易企業並びに関連企業の資質向上に努めるとともに貿易環境の整備を推進する 【対象事業】 アジア経済交流センター等の事業・貿易に関する相談・情報提供，機関誌の発行，貿易に関するセミナー・講座等の開催など					
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	■ その他	（1）海外市場開拓事業費（経済視察団派遣等に係る経費） （2）情報提供事業（貿易ニュース発行，会員名簿作成等アジア経済交流センター事業を除く経費） （3）アジア経済交流センター事業 （ア） 情報提供事業費（資料収集・提供，情報交換等に係る経費） （イ） 人材育成事業費（国際ビジネスセミナー，人材育成研修会に係る経費） （ウ） コンサルティング事業費（国際ビジネス相談・研究会等に係る経費） （4）研修会等事業費（貿易関係セミナー・講座の開催等に係る経費） （5）貿易推進事業費（集荷対策，各種負担金等に係る経費） （6）事務局費（事務局の運営・管理等に係る経費） （7）積立預金支出（退職給与引当積立に係る経費） （8）その他，市長が会の事業推進及び運営に必要と認める経費					

交付状況等 【上段：交付件数】 【下段：決算】 （※1）	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度
	件	（1） 件	1 件	1 件
	37,092 千円	（40,815） 千円	35,871 千円	43,498 千円

前年度補助事業 の主な実施概要	（1）ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料や経済資料や企業及び商品に関する情報提供 利用者: 2,407名 （2）現役アドバイザーによるコンサルティング・サービス 現在貿易業務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティングを無料で実施（予約制） 利用者：129名（一般月4回・中国専門月2回） （3）人材育成事業としての研修会等の開催 概ね月に1回、時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催 受講者数：2,261名 開催件数：93件
補助金交付 による効果	○セミナーや研修会への受講者数が順調に増えており、地場企業の人材育成が進んでいる。 ○中国を中心にアジア各国との国際ビジネスへのニーズが高まっている中、専門アドバイザーにより、企業のニーズに応じた貿易相談を行うなど、中小企業等の国際ビジネスの支援となっている。 ○福岡貿易会の会員数も増えてきており、ネットワークもさらに広がりつつある。

※1：金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として（）書きで記載しております。